

入の大きな障害となっている。

そのため、サービス供給量の拡大に向けて、多様な民間事業者の参入を促す環境整備を図るためには、上記のような阻害要因を早急に取り除くべきである。具体的には、

- 施設整備交付金を社会福祉法人以外の民間事業者にも給付する
- 株式会社には企業会計の適用を認める
- 民営化の際、社会福祉法人以外の民間事業者を排除しないよう地方公共団体への指導を徹底する

等の対策が必要である。なお、1点目については、憲法89条の解釈問題が背景にあるものの、介護保険など、既に直接補助を行っている例に照らせば、直接補助を行うことによりほぼ解決できると考える。

(オ) 地域の実情に応じた施設の設置の促進

a 保育所の最低基準の見直し

保育所の施設最低基準(厚生労働省令)は、「保育に欠ける」要件と同様に、長年にわたりほとんど改正がされていないため、これといった根拠がないままに適用されているものが多い。例えば、乳児のほふく室の面積基準は1人あたり3.3㎡(畳2畳分)、保育に従事する職員はすべて保育士資格を保有する者と定められているが、東京都の認証保育所制度では、それぞれ2.5㎡以上、資格保有者が6割以上まで弾力化が認められており、これら基準の緩和による具体的な問題は明らかにされていない。

図表1-(2)-⑮

認可保育所と認証保育所の基準比較

	認可保育所	認証保育所
乳児室、ほふく室 (0、1歳児室)	1人当たり3.3㎡以上	A型(駅前基本型) 3.3㎡以上(2.5㎡まで弾力化) B型(小規模・家庭的保育所) 2.5㎡以上
保育従事者	保育士	保育士以外の者も可(但し、6割以上は保育士)

(備考) 東京都福祉保健局少子社会対策部資料(平成19年8月)により作成。

したがって、子どもの安全面のみならず、健康な心身の発達を保障する環境を整えるためには、どこまでの最低基準が必要なのか、科学的・実証的に検証し、早急に見直すべきである。